

# 巨大災害に備えるシニア社会

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学防災教育センター  
室崎益輝

## はじめに

---

### ▶ 巨大災害のリスクに向き合うシニア社会とシニアボランティアのあり方を考える

(1) 災害リスクの動向

(2) 社会状況の変化

(3) 東日本大震災のボランティア活動

(4) 防災のこれからのあり方

などから考える。



# 災害リスクの多様化と激甚化

# 災害の多様化と激甚化

---

様々な災害や事故さらには犯罪などが、人間の命や暮らしを脅かしている

→備えるべきは地震や津波だけではない！

- (1) 地震、洪水、台風、雪害などの天変地異
  - (2) インフルエンザ、BSE、口蹄疫、食中毒などの生物感染
  - (3) 溺死事故、危険物災害、群衆事故、イベント災害などの過失事故
  - (4) 放火、誘拐、殺人、テロなどの犯罪
- 

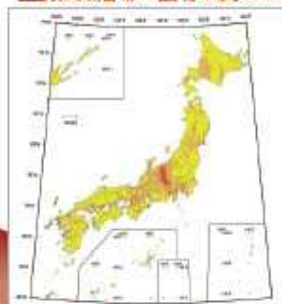


# 災害の発生確率

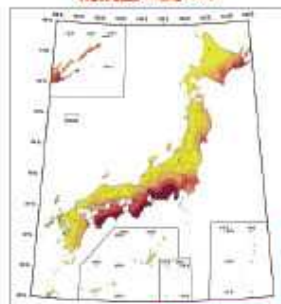
今後30年以内にあう  
自然災害や事故などの発生確率との比較

全国を概観した地震動予測地図

主要活断層帯の固有地震のみ



海溝型地震のみ



長さが20km以上と  
指定される活断層

台風が通過  
※100%

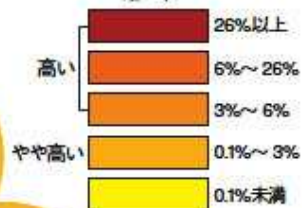
※台風が都道府県庁所在地から半径30km以内を通過する確率

火災で被災  
1.9%

交通事故で死亡  
0.2%

大雨で被災  
0.5%

確率

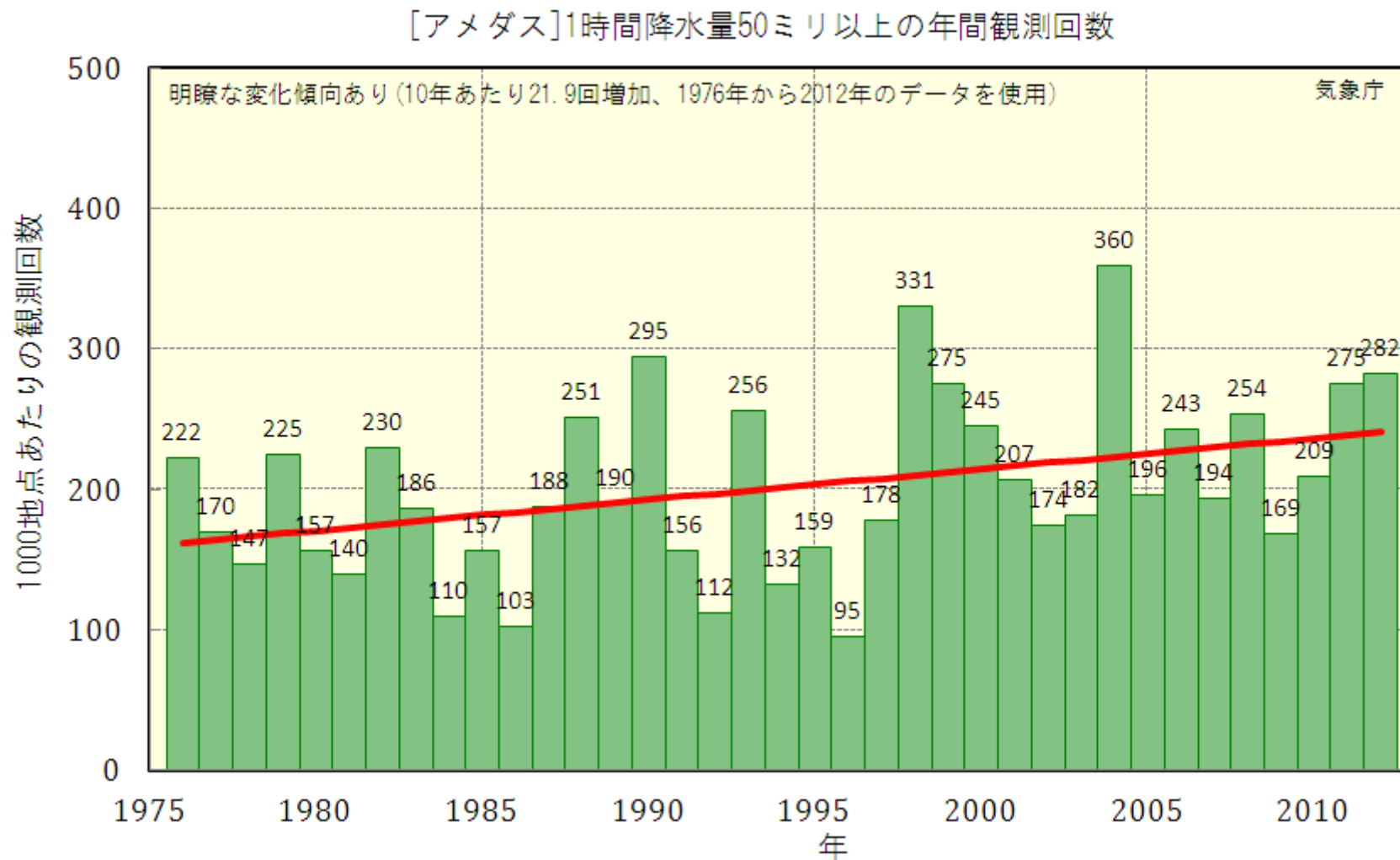


交通事故で負傷  
24%

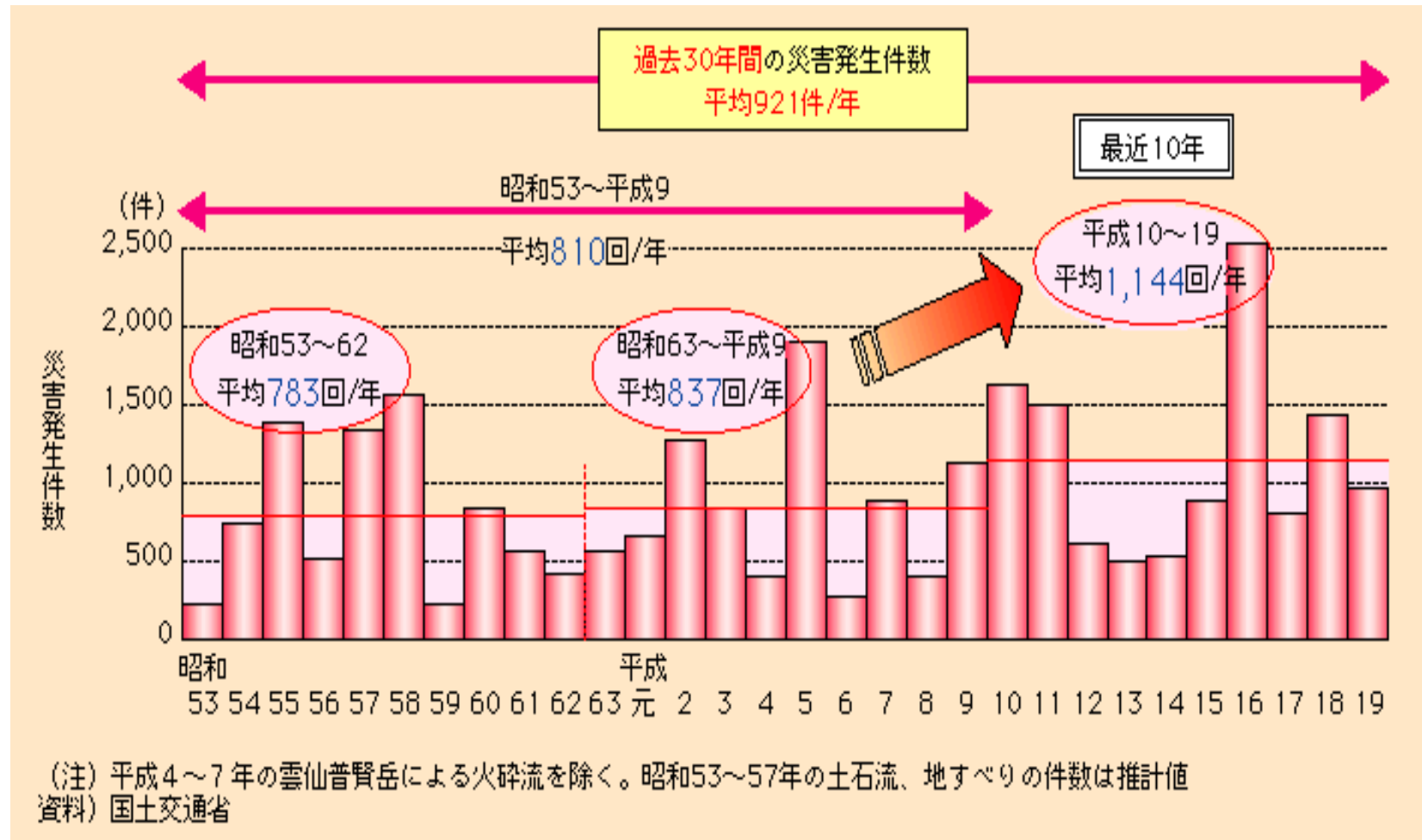
航空機事故で死亡  
0.002%

台風で被災  
0.48%

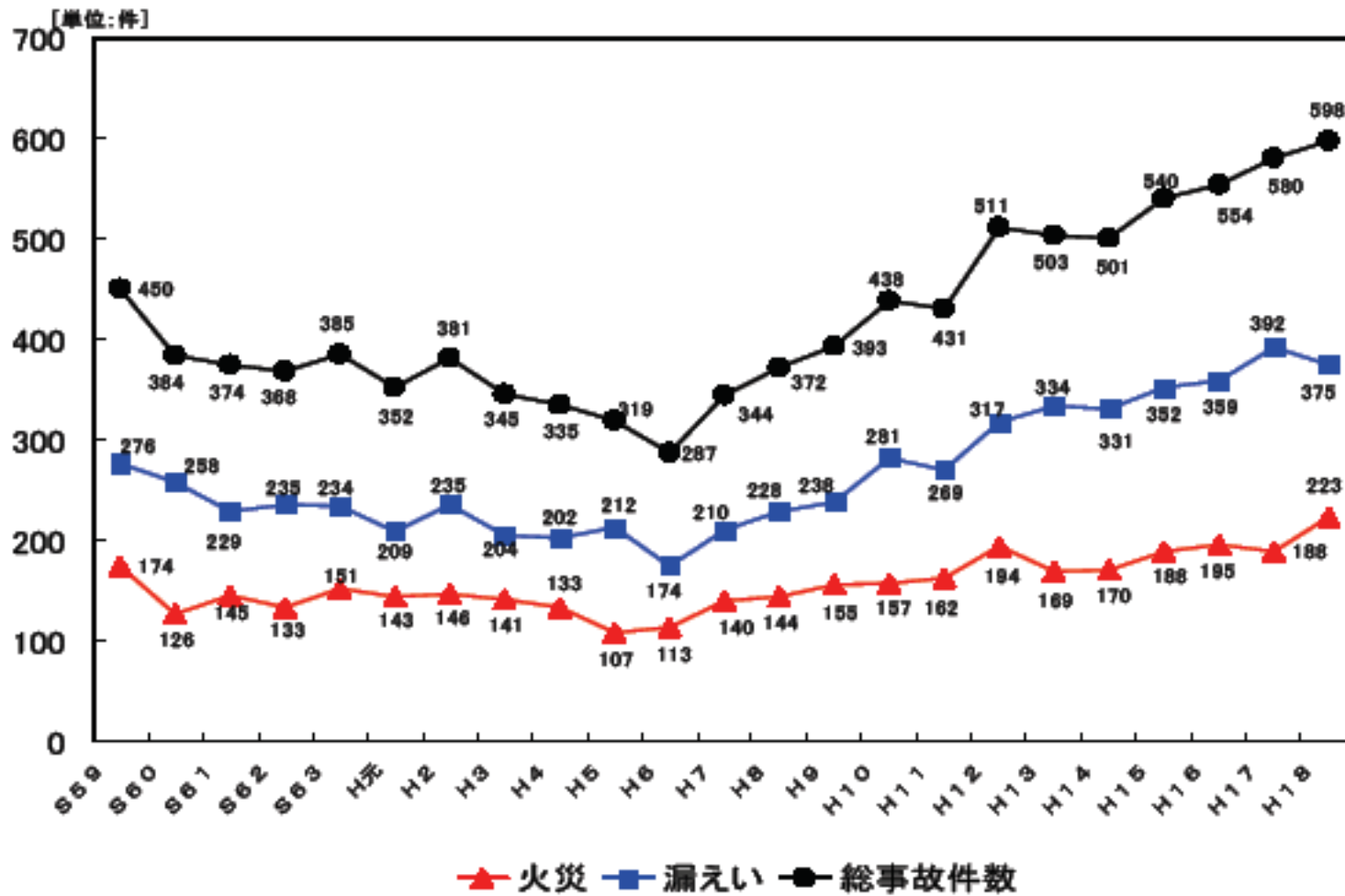
# 豪雨災害のリスク



# 土砂災害のリスク



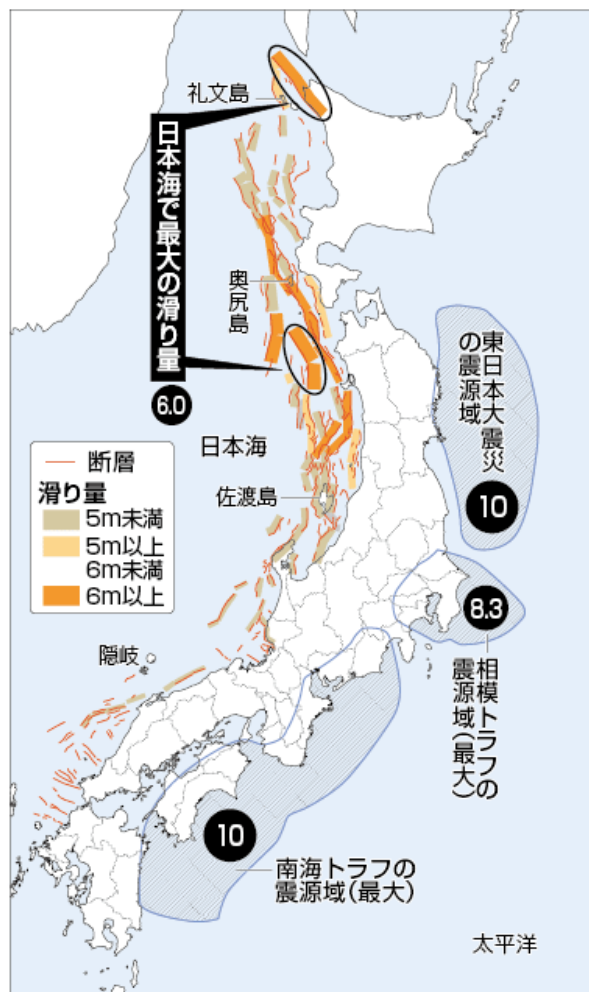
# 危険物災害のリスク





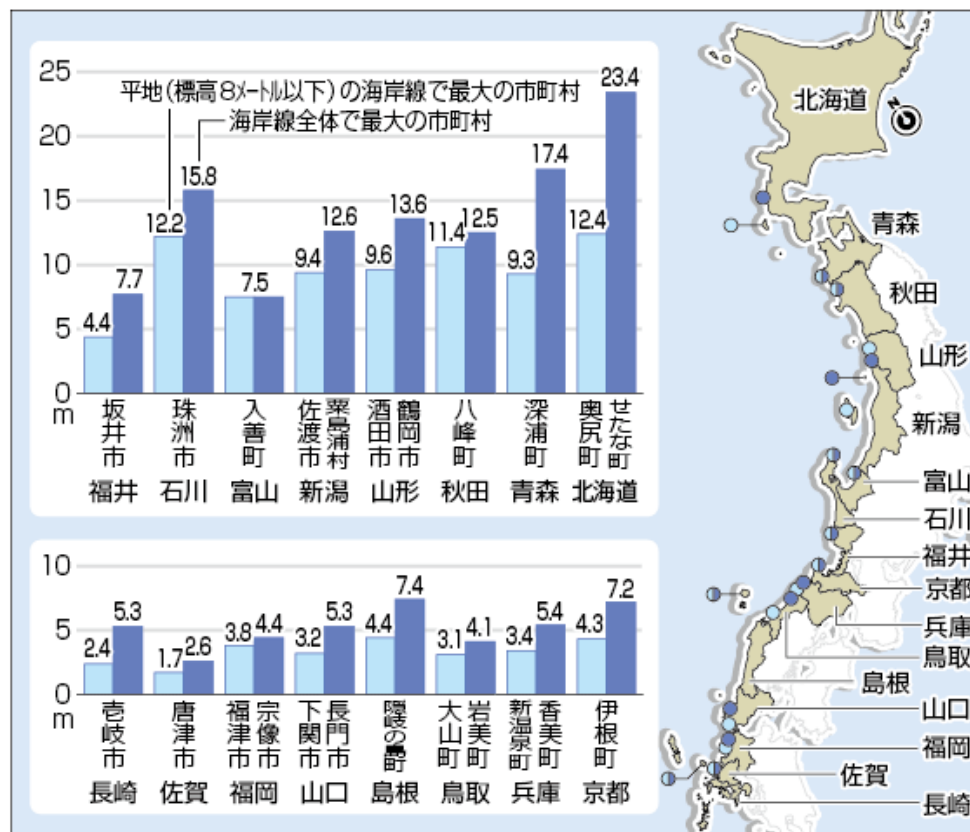
# 日本海沿岸の地震災害のリスク

日本海沿岸の津波発生要因となる海底断層



(注)丸数字は断層の平均滑り量(m)

日本海大規模地震の想定津波高(道府県別)



# 社会状況の変化とシニア社会

## 社会状況の変化

---

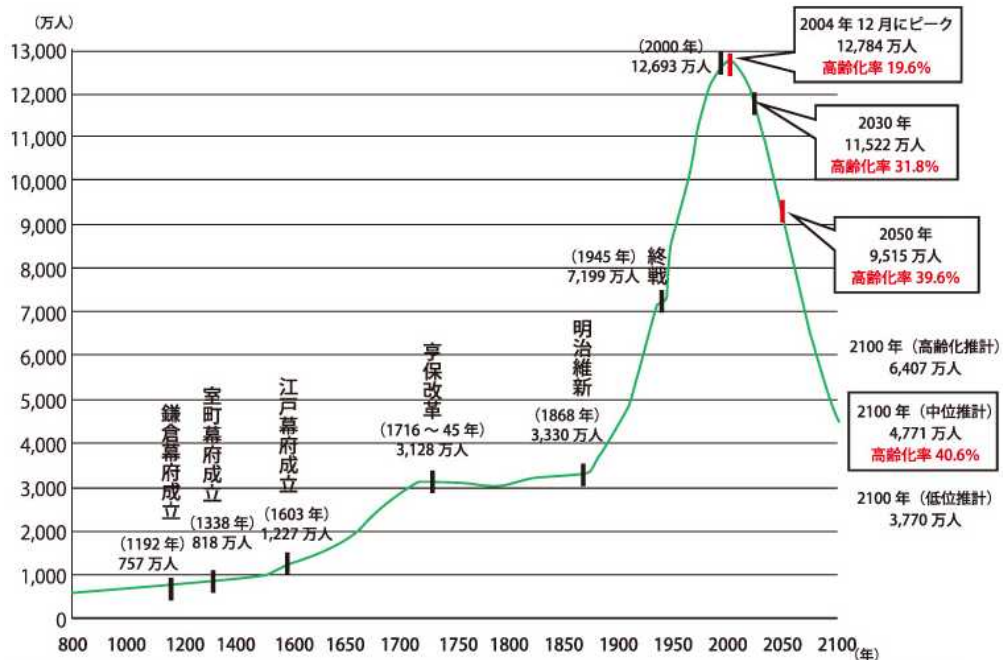
- ▶ 日本は、阪神・淡路大震災前後から、高度成長期から安定成長期へ、人口増大期から人口減少期へと、社会状況が大きく変化しつつある・・・シニアボランティアの必要性

- (1) 少子高齢化社会
- (2) 小さな政府(広域合併も)
- (3) 地域コミュニティ衰退
- (4) 自由時間の減少



# 少子高齢化の進展

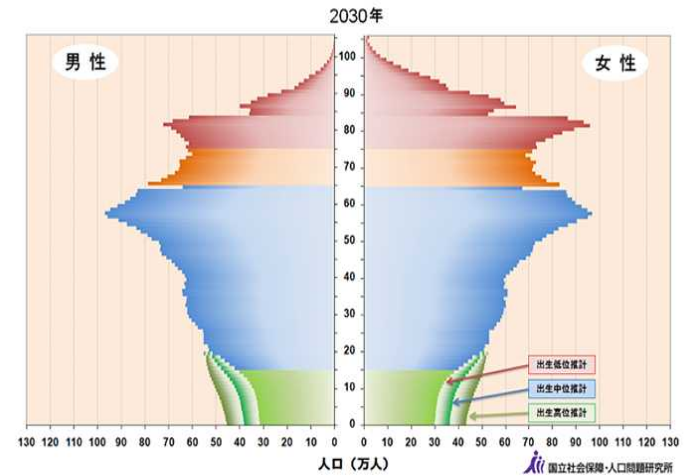
○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。  
この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年額」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

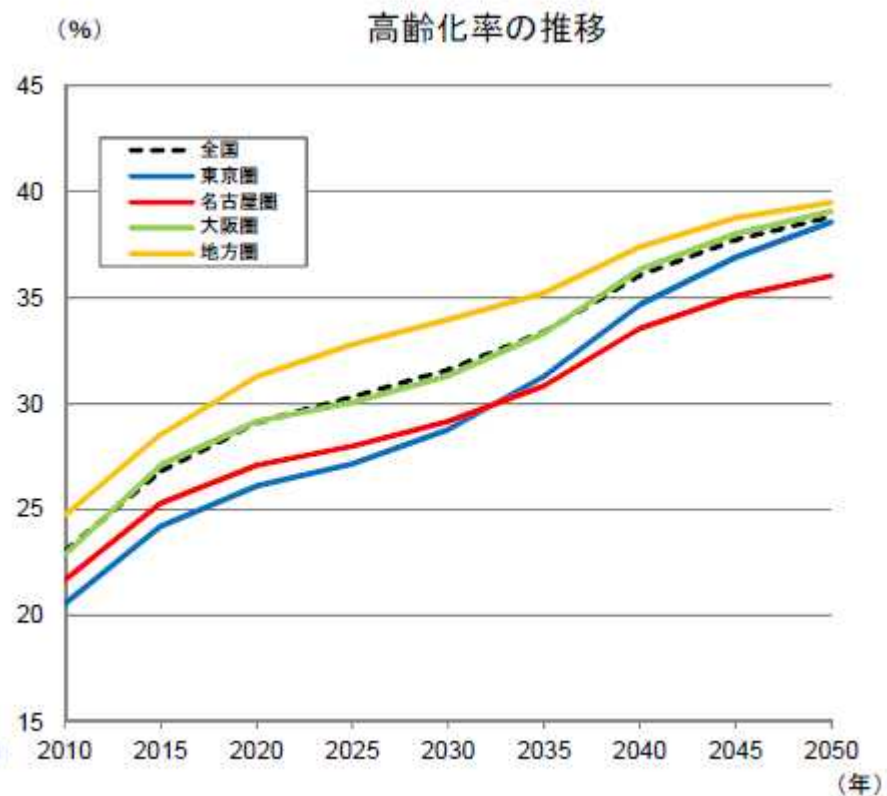
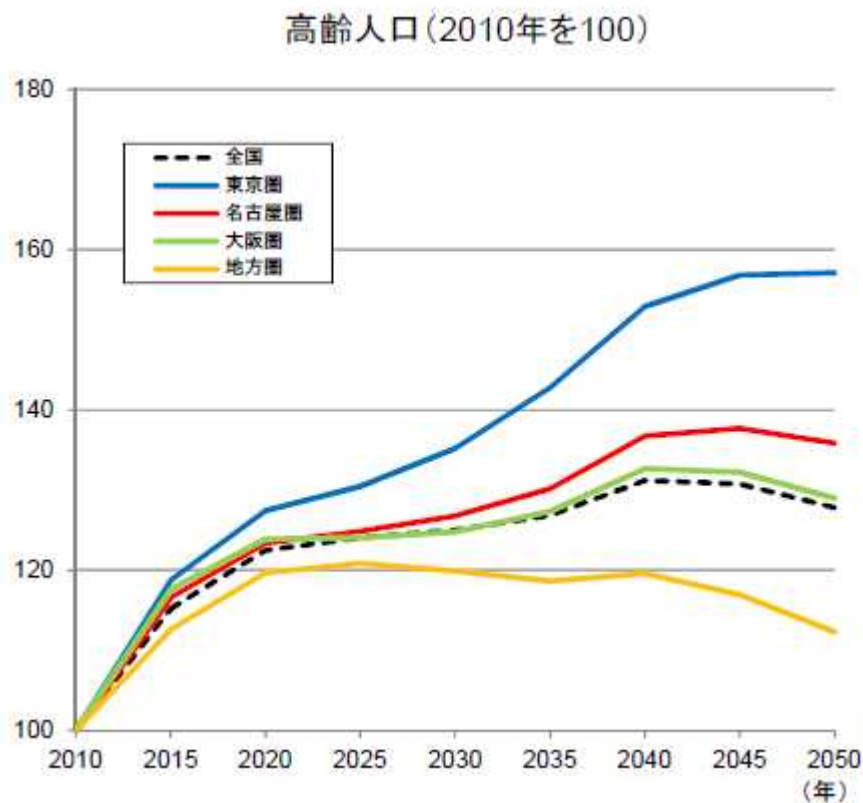
B/Nが著しく大きくなる！

人口ピラミッド(国立社会保障・人口問題研究所の推計による。)

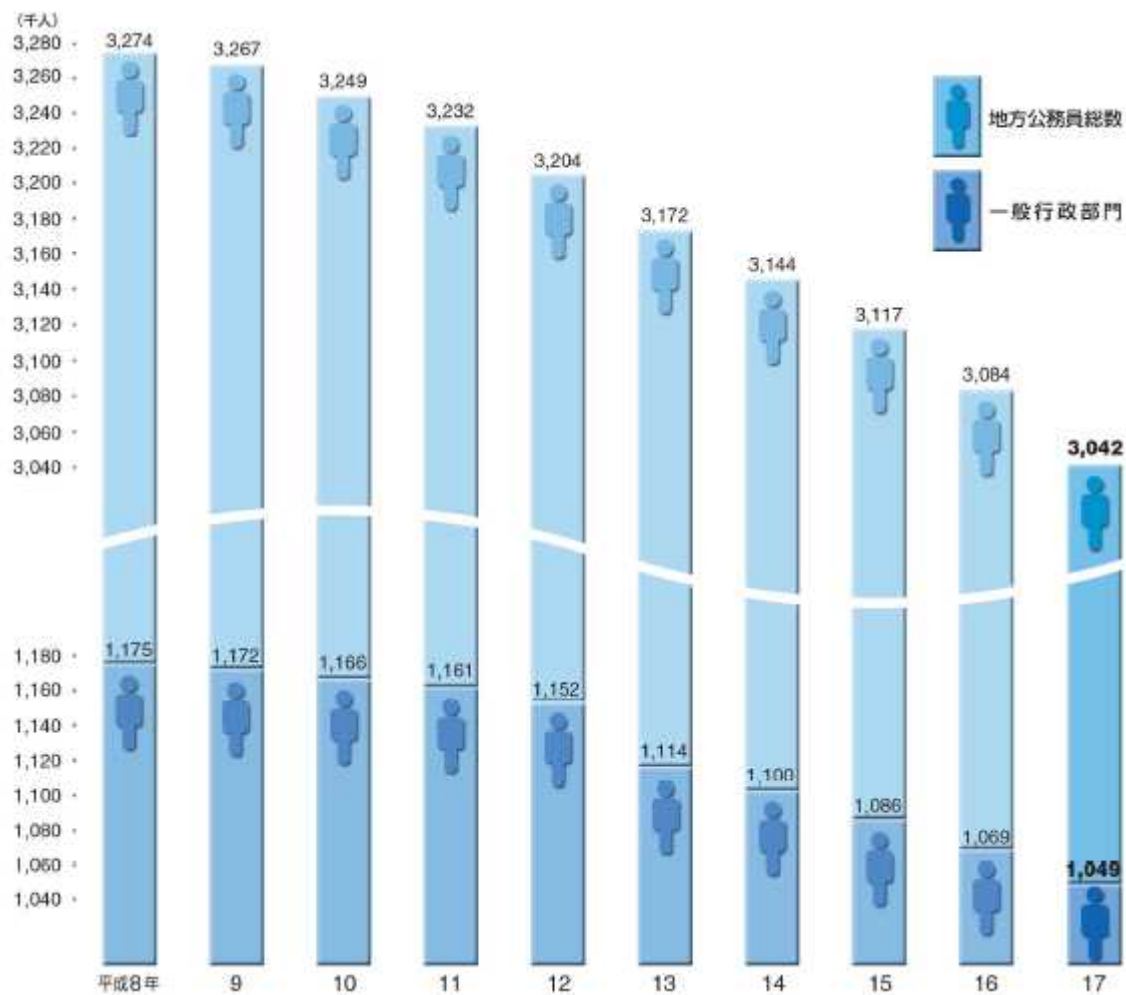


資料:1920~2010年:国勢調査、推計人口、2011年以降:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

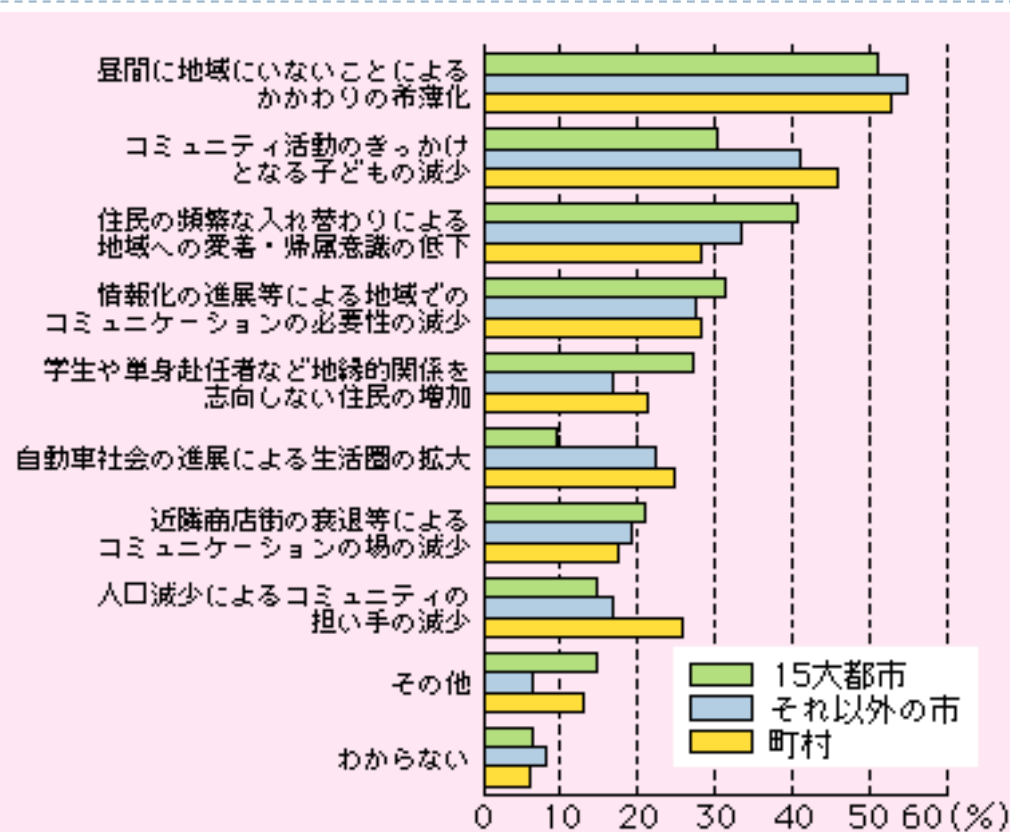
# 高齢化率の推移予測



# 小さな政府の加速



# 地域コミュニティの衰退

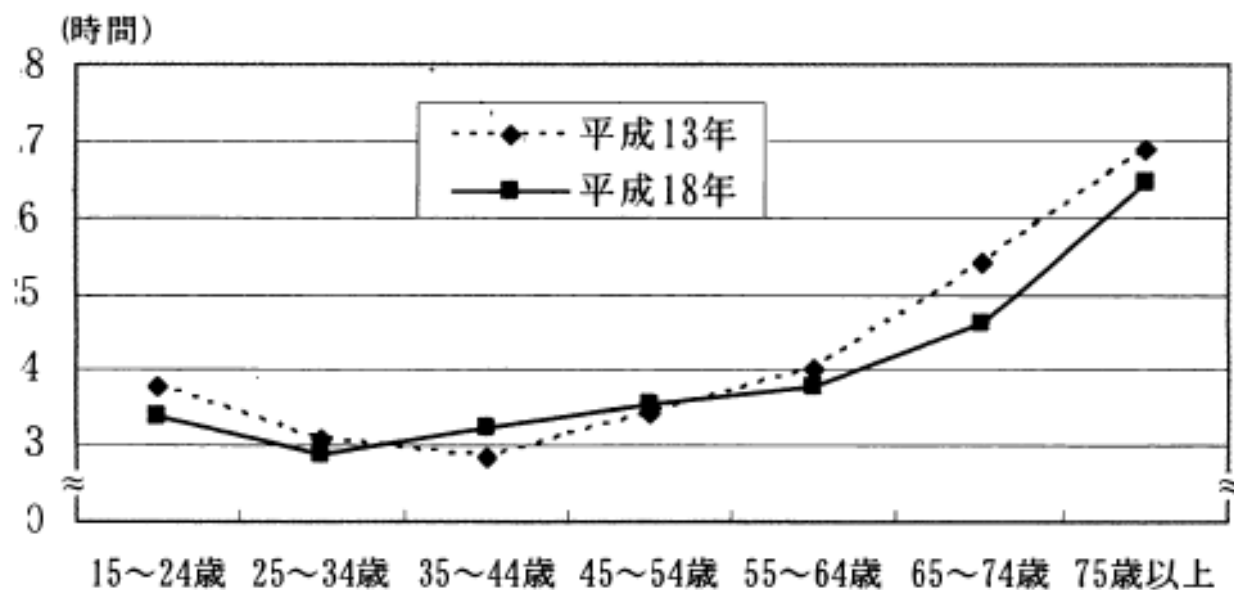


- (注) 1 全国的一般世帯を対象に、インターネット調査を実施  
(標本数2,000、平成17年12月調査)  
2 全標本のうち、過去と比較して地域の人々との付き合いが「とても疎遠になっている」又は「やや疎遠となっている」と回答した400標本を対象に集計

資料) 国土交通省

# 自由時間の変化

図4-2 年齢階級別休養等自由時間活動の時間（平成13年、18年）一週全体





# 東日本大震災とボランティア

# 未曾有の大災害とボランティア

---

- ▶ 前例のない災害とそれによる被災者の苦悩は、無数のそして多様なボランティアを必要とした

## (1) 甚大でかつ広域な被害

避難者45万人、避難所2500ヶ所、圏外避難10万以上

→ 広範かつ大量の支援がいる(大量性)

## (2) 生活と生業の複合的被災

住宅も仕事も土地もすべてを失う

→ 多様かつ長期の支援がいる(持続性)

## (3) 公的機関の深刻な被災

被災自治体200以上、死亡した自治体職員350人以上

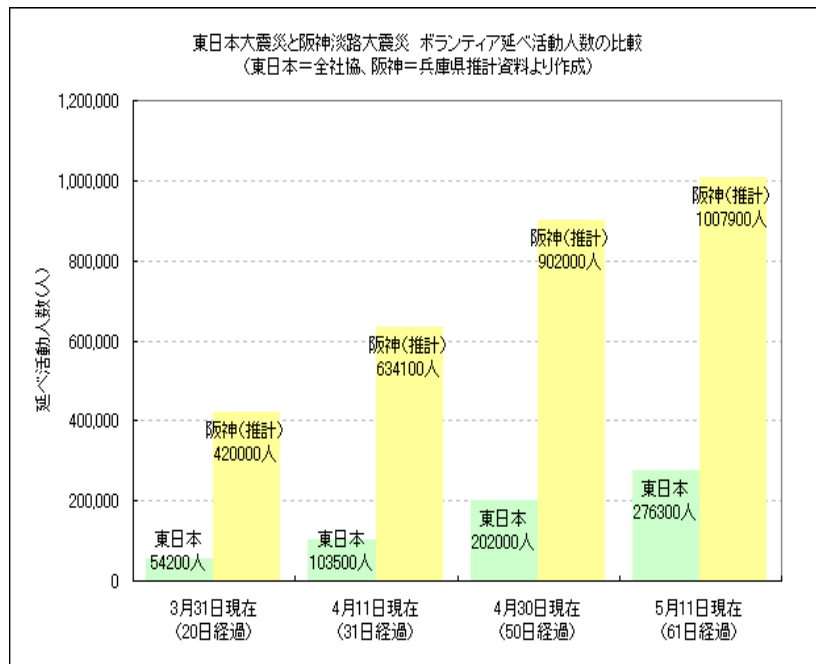
→ 公的かつ専門の支援がいる(専門性)

---



# ボランティアの人数の変化

学生ボランティアの減少・・・高齢者：壮年者：大学生：中高校生が1／4ずつ



# 東日本大震災でのボランティアの進化

---

## ▶ 阪神・淡路から大きく前進した

少なくとも延べ300万人のボランティア

- ・・それでも全く足りない（ボランティア側の視点ではなく被災者の視点で見る）

(1) 組織の広がり

国際ボランティアや企業ボランティアの参画

(2) 世代の幅の広がり

団塊の世代から中高校生まで

(3) 専門的ボランティアの広がり

建築家、弁護士、看護師など、  
重機ボランティアや情報ボランティアも

(4) 活動期間の広がり


長期間の持続的支援

---



# 東日本大震災で問われた課題

---

- ▶ 災害ボランティアの原点を見直す
    - 「技・体」の前に「心」
    - 被災者に寄り添う気持ちを忘れず
    - インセンティブよりもエンパワーメント
  - ▶ 問われた課題の克服をはかる
    - (1) 行政に依存しない
      - 被災者の自立と共にボランティアの自立
    - (2) 志は高く敷居は低く
      - 「経験主義」「権威主義」に陥らないように
      - 被災者と先進事例に学ぶ謙虚さ
    - (3) 共創のプロセスを大切に
      - 一過性のイベントだけでなく
    - (4) 全国的コーディネーションを適切に
- 
- 

# 減災の考え方

# 「減災」の考え方

---

## 減災の視点からボランティアのあり方を考える！

- ▶ 減災は、防災とどこが違うか？
  - 大きな自然に対する小さな人間
  - 大きな災害には、防災でなく減災で
  - 被害をゼロにしようと能動的に対処
  - リスクを社会的合意のもとに許容する
- ▶ 減災を、いかにはかるのか？
  - 「被害の引き算を、対策の足し算で」
  - 対策の足し算を、戦略的かつ効果的に
  - 時間の足し算に加えて、人間の足し算や
  - 空間の足し算をはかることが欠かせない
  - さらには手段の足し算もある



## 時間の足し算

---

- ▶ 応急だけでなく、事前や事後の取り組みも大切  
災害の体験を減災文化として地域の中で継承し、それを次の災害に生かすことが大切

減災文化としての地域のお祭り・・火祭りなど  
ライフスタイルやコミュニティルール・・町規など  
日常時のボランティア活動・・生きがいボラなど





## 空間の足し算

---

- ▶ 大きな空間レベルの対策に、小さな空間レベルの対策を足し合わせる・・国土、都市、コミュニティのレベルの対策を足し合わせる

モナカの理論・・大きな公共(カワ)と小さな公共(アンコ)の足し算をはかる 幹線道路だけでなく路地裏を大切にする

→地域密着型の防災＝「地域での安心まちづくり」こそ、  
減災の基本にしなければならない

地域の見守りや復興まちづくりの支援

---



## 人間の足し算

---

### ▶ 多様な減災の担い手の力を、自律連携や補完互助の原則で合算する

#### (1) 世代を超えた連携

それぞれの世代の良さを生かして連携する

#### (2) 立場を超えた連携

行政や住民だけでなく、NPOや学校、事業所、社協、生協、農協、消防団、民生委員などの力を足し合わせる

減災協働の正四面体・・・コミュニティ、行政、企業、NPO

---



# 手段の足し算

---

- ▶ 多様な対策を有機的に組み合わせる

諦める、祈る、避ける、逃げる、そらす、和らげる、  
耐える、抑え込む

ハードだけでなくソフトもヒューマンも

ヒューマン・・・防災教育など

教育や伝承におけるシニアの役割

小学校などでの語り部ボランティア

---



シニアボランティアのこれから

## シニアボランティアの意義

---

- ▶ シニア本人にとっても、社会全体にとってもシニアのボランティア活動は欠かせない

シニア自身から見ると

(1) 生きがい仕事

(2) 介護予防

社会から見ると

(1) 自由な時間を社会貢献に

(2) 豊かな経験や専門性を生かす

(3) 高齢者相互の共感性

---

▶

# シニアボランティア活動の環境整備

---

- ▶ 参加意識を育む

  - 講座や研修の実施、専門性の研鑽
  - サークル、グループの形成

- ▶ 社会のニーズにつなぐ

  - 人材バンク
  - 紹介システム
  - OB活用制度

- ▶ 待遇改善につなげる

  - ポイント性
  - 費用弁償、僅かでも報酬

